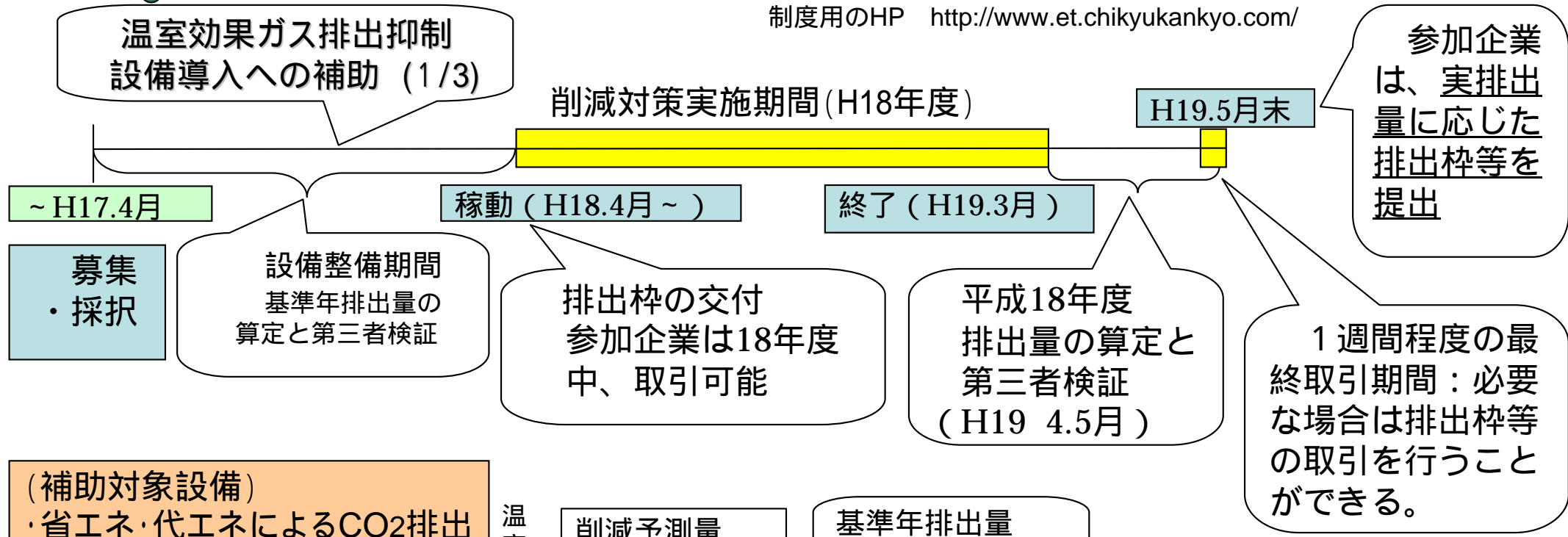


自主参加型国内排出量取引制度の概要

【別添2】

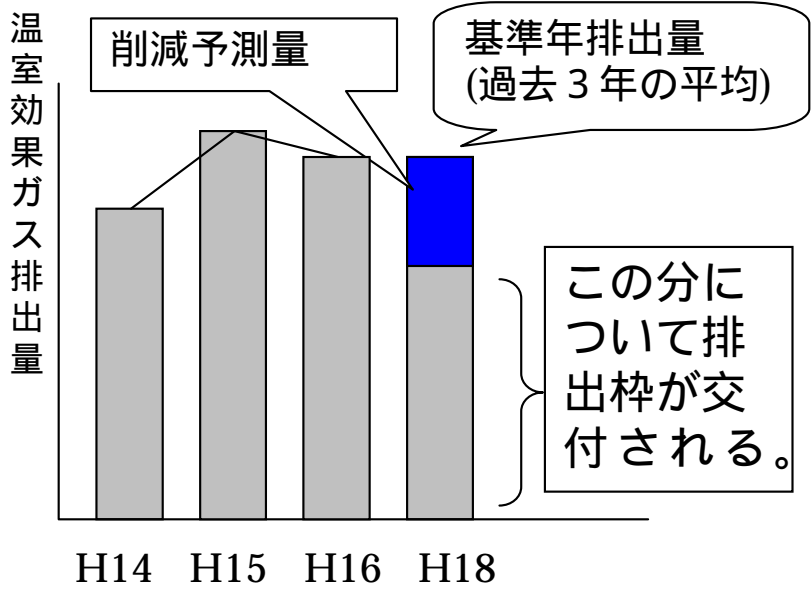
制度用のHP <http://www.et.chikyukankyo.com/>



(補助対象設備)
・省エネ・代エネによるCO2排出抑制設備 (石油特別会計)

(設備補助申請の際必要な事項)
・排出削減予測量
・基準年排出量 (過去3年間の平均)
参加は工場・事業場単位

政府が費用効率性を勘案して採択補助率 1 / 3



<ポイント>
最終取引期間終了後、実排出量に応じた排出枠等を提出できない場合には、支払われた補助金を返還

他企業から購入した排出枠やCDMクレジットを使用することができる。